

文化芸術への公的支援に関する考え方はどう変化していますか？

第3次基本方針では、「従来、社会的費用としてとらえる向きもあった文化芸術への公的支援に関する考え方を転換し、社会的必要性に基づく戦略的な投資と捉え直す。」とされました。

したがって、助成金の交付対象として採択するかどうかを判断する場合には、助成金の趣旨に沿った活動かどうかに加え、「戦略的な投資」にふさわしい「社会的必要性」を踏まえた活動計画になっているかどうかを考慮することになります。

当振興会の助成金に応募される文化芸術団体には、助成金交付要望書を作成するに当たり、当該活動の展開を通じて、社会にどのような波及効果を及ぼすことが見込まれるのか、分かりやすく説明していただくこととなります。

助成システムの充実のための具体的な取組は？

プログラムディレクター(PD)・プログラムオフィサー(PO)制度

文化芸術に関する専門家であるPD・POを配置し、その専門的知見を活かして、文化芸術活動に対する助成システムの充実を進めています。

審査基準の作成・事前公表

要望書提出期間の前に、日本芸術文化振興会のホームページに採択に当たっての審査基準を公表していますので、文化芸術団体は、各助成金の目的や、活動内容に何が期待されているかを知ることができます。

文化芸術団体からの相談への対応

活動の企画に当たって不明な点や、参考となる先行事例等についてPD・POに相談できるよう、日本芸術文化振興会のホームページに連絡先を掲載しています。また、全国で応募相談会も開催しています。

助成対象活動の調査

助成対象活動が採択に当たり期待された成果を挙げたかどうかを検証するため、PD・PO等が実際に公演に赴き、調査を行っています。

事後評価の実施

助成対象活動が採択に当たり期待された成果を挙げたかどうかについて、公演調査の結果や実績報告書等に基づき、評価を行っています。評価結果はPD・POを通じて各団体にお伝えしますので、次回の要望に向けた改善に活かしてください。

調査研究の実施

助成事業の効果の検証や改善に資する資料とするため、調査研究に取り組んでいます。

日本芸術文化振興会では
文化芸術活動に対する
助成システムを充実するための
取組を進めています



日本芸術文化振興会では、文化芸術活動に対する助成システムの機能強化に取り組んでいます。具体的には、音楽、舞踊、演劇及び伝統芸能・大衆芸能の4分野について、専門家であるプログラムディレクター（PD）とプログラムオフィサー（PO）を配置し、その知見を活かして助言、審査、事後評価及び調査研究等の充実を進めています。

背景 文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次基本方針）（平成23年2月8日閣議決定）

「文化芸術団体への助成方法を見直し、文化芸術活動への支援に係る計画、実行、検証、改善（PDCA）サイクルを確立することによって国としての支援策を有効に機能させる」
 「文化芸術への支援策をより有効に機能させるため、独立行政法人日本芸術文化振興会における専門家による審査、事後評価、調査研究等の機能を大幅に強化し、諸外国のアーツカウンシルに相当する新たな仕組みを導入する」

助成事業の実施を計画

- 助成の基本方針の策定
- 審査基準の作成・事前公表

助成事業の実施

- 募集案内の作成
- 応募相談会の開催
- 助成対象活動の募集・審査・採択
- 日常的な相談・情報収集
- 助成事業に必要な調査研究



次年度に向けた改善

- 助成の基本方針・審査基準・募集案内などの見直し
- 調査研究の成果の反映

「PDCAサイクル」とは何ですか？
 計画の作成、計画に沿った実行、実行の結果を目標と比べる検証、発見された課題に対する改善の4段階を繰り返すことで、事業の質の向上を目指す取組です。

「事後評価」とは何ですか？
 助成対象活動が、採択に当たり期待された成果を挙げたかどうか、公演の状況や団体からの実績報告等に基づいて、当振興会において評価を行います。これは、国の文化芸術政策のPDCAサイクルを十分に機能させるという観点からは、「公的助成（社会的必要性に基づく戦略的な投資）がその目的を踏まえて実施されているか」「（例えば芸術の水準向上に直接的な牽引力となる舞台芸術の創造活動への助成という）政策自体が有効であったか」という国の政策自体の検証のために行われるものです。
 このため、応募しようとする文化芸術団体には、戦略的な投資としての助成を受けることを踏まえて、活動内容を企画し、取り組むことが期待されています。

制度の趣旨に沿った助成ができたか検証

- 助成対象活動の調査
- 事後評価
（※舞台芸術創造活動活性化事業について実施）

